

2023 年 7 月調査分
(23 年 4～6 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、経済活動が正常化するもとで、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が目立っているほか、自動車や百貨店の衣料などの販売も改善している。製造業では、海外需要の鈍さなどから生産が足踏みとなっている。この間、建設需要は、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に総じて底堅く推移しているが、建設コスト上昇等から住宅着工の一部に弱さがみられる。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（6 月実施）によると、4～6 月期の県内企業の業況判断 B S I（全産業）は、▲1.1（前回<1～3 月期>比▲2.8 悪化）と 2 期ぶりに悪化し、水準も小幅ながら 4 期ぶりに「悪化」超となった。先行き 7～9 月期は改善する見込み。

県内の個人消費は、物価高などの影響を受けつつも、サービス支出を中心に持ち直しの動きが続いている。

3～5 月の県内新設住宅着工件数は 11,167 戸と、前年同期比+8.0%増加した。「持家」（同▲14.6%減）は前年を下回ったが、「分譲」（同+21.8%増）、「貸家」（同+10.9%増）が増加した。

6 月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+13.6%増加した。国（同+118.4%増）、県（同+21.2%増）、市区町村（同+6.7%増）、独立行政法人等（同+0.9%増）、いずれも前年を上回った。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、2 月：92.7⇒3 月：88.3⇒4 月：89.2 と一進一退で推移した。

23 年度設備投資計画（全産業、6 月調査）は、期初計画から▲0.1%と小幅に減額修正されたものの、22 年度実績比 2.6 倍となっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、3 月：1.06 倍→4 月：1.06 倍→5 月：1.03 倍と推移し、8 か月連続で 1 倍を上回った。

県内の個人消費は、物価高の影響を受けつつも、持ち直しの動きが続いている。新型コロナウイルスの感染症法の分類が「5類」へと移行し（5月8日～）、経済活動が正常化する下で、対面型サービス業が明確に回復している。

観光では、GW期間の交通機関の利用者数がコロナ前水準近くまで増加し（＜JR千葉支社管内の利用者数＞近距離きっぷ：18年比▲2%、特急列車：同▲17%）、観光施設には3世代ファミリーや学生グループなどの大人数客の姿が目立つなど賑わいが戻った。水際対策の終了（4月29日）に伴って訪日客も回復しており、成田空港における外国人入国者数は、4月：19年同月比▲23.5%→5月：同▲16.5%→6月：同▲10.6%と回復が進んだ。

県内では大型イベントの開催も相次いでいる。千葉県誕生150周年記念事業は、森のホール21（松戸市）でのオープニングイベント（6月11日）を皮切りに、各地でコンサートやスタンプラリーなど多様な行事が実施されている。また、夏季ハイシーズンを前に、東京ディズニーリゾートが夏のびしょ濡れプログラム（7月4日～）を4年ぶりに本格展開しているほか、各自治体も夏祭りや花火大会などの季節行事を再開している。

外食では、人流回復に伴って百貨店などの商業施設内の店舗が好調だった。また、企業団体などの宴会需要の回復が進み、居酒屋では二次会利用により夜間帯の売上が持ち直しているとの声が聞かれている。

小売りでは、百貨店において、外出機会の増加から、夏物衣料やアパレル雑貨（靴、バッグ、日傘など）、化粧品などの商材が好調。気温の上昇を受けて、コンビニエンスストアでは店内加工のコールドスイーツなどの動きが良いほか、ホームセンターでは、冷感商品（首掛けファン、衣類用ミストなど）の販売が上向いている。

この間、消費者物価指数（全国平均、生鮮食品を除く総合）が、4月：前年同月比+3.4%→5月：同+3.2%→6月：同+3.3%と推移した（上昇は22か月連続）。食品をはじめとする生活必需品の値上げが続き、スーパーマーケットや百貨店では、精肉や鮮魚などの高価格帯商品の荷動き鈍化を嘆く声も聞かれており、賃上げ効果とともに、物価高による今後の消費行動への影響が注目される。

○百貨店

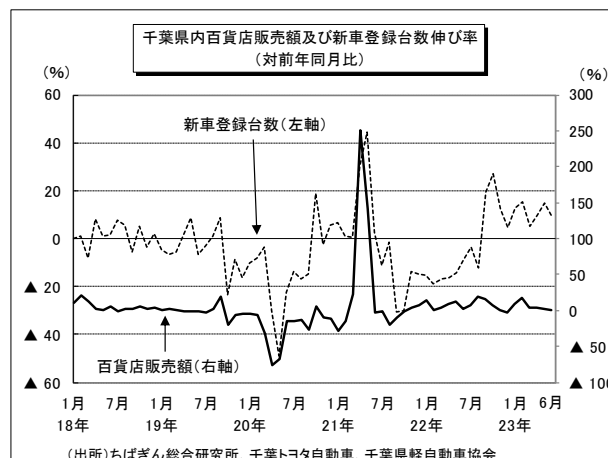
県内百貨店の売上高は、4月：前年同月比+3.7%→5月：同+2.5%→6月：同+1.3%と推移した（19年同月比▲8.6%→同▲7.2%→同▲14.4%）。衣料品や化粧品、トラベル用品（スーツケース、スニーカーなど）などの好調が続いているほか、日傘や帽子といった涼感アイテムの動きも良かった。お中元商戦では、試食販売を本格的に再開するなど、各店で販売に力を入れている。

かかるなか、そごう千葉店は、約10年ぶりとなる全館リニューアルを発表した（4月20日）。「千葉の魅力を再発見できる百貨店」をコンセプトとした店舗を24年中にグランドオープンする。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、4月：前年同月比+9.7%→5月：同+15.0%→6月：同+9.3%と推移した（19年同月比▲16.6%→同▲26.9%→同▲20.7%）。世界的な部品供給不足が緩和に向かい、全体として納車遅延の緩和が進んでいるが、人気車種では、なお時間がかかっている模様。

受注は引き続き堅調で、納車の長期化により中古車市場に流れていた顧客が新車市場に戻り始めたとの声も聞かれている。



住 宅・建 設

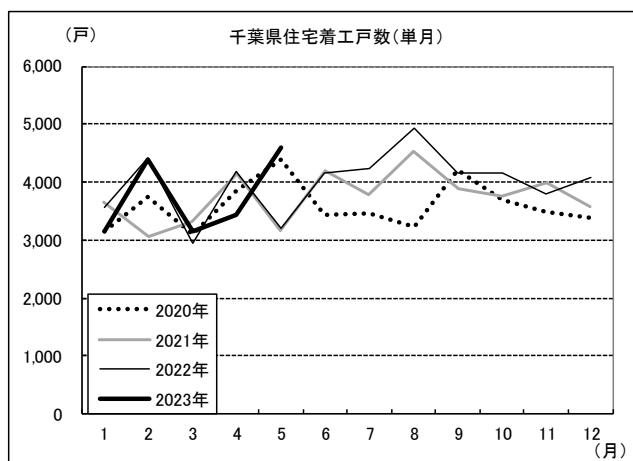
3～5月の県内新設住宅着工件数は11,167戸と、前年同期比+8.0%増加した。「持家」(同▲14.6%減)は前年を下回ったが、「分譲」(同+21.8%増)、「貸家」(同+10.9%増)が増加した。

不動産経済研究所によると、23年1～6月の首都圏新築分譲マンションの1戸あたり平均価格は8,873万円(前年比+36.3%上昇)と、過去最高を更新した。東京23区(12,962万円、同+60.2%上昇)が初めて1億円を超え、全体を引き上げた。千葉県は同+0.8%上昇の4,766万円だった。

首都圏における割安さから、県内のマンション需要は底堅いが、事業者からは工事費の上昇を受けて利益率が低下傾向にあるとの声が聞かれている。

6月の県内公共工事請負額(年度累計)は、前年同月比+13.6%増加した。国(同+118.4%増)、県(同+21.2%増)、市区町村(同+6.7%増)、独立行政法人等(同+0.9%増)、いずれも前年を上回った。

交通インフラ整備では、船橋市から市原市周辺の湾岸部までの「新湾岸道路」の早期実現に向けて「新湾岸道路整備促進期成同盟会」が設立され(5月26日)、計画の早期具体化や予算拡充などの要望事項が国交副大臣に提出された(30日)。6月21日には、国土交通省やNEXCO東日本らを加えた検討準備会も発足している。



(出所)国土交通省

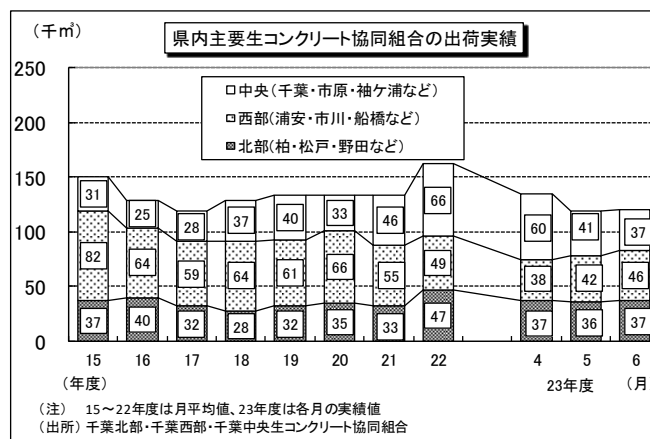
建 材

4～6月の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年同期比▲12.0%減の37.5万 m^3 となった。地区別にみると、中央地区(前年比▲17.2%減)、西部地区(同▲10.2%減)、北部地区(同▲6.6%減)、いずれも減少した。前年に大型物件の出荷が進んだ反動などがみられた。各地区とも物流施設やマンション向けを中心に手持ち案件は豊富であり、年度通期では前年並みの出荷を見込んでいる。

セメントや骨材など上昇するコストを転嫁する動きが続いており、北部地区は、4月1日引合い受付分より、販売価格を+2,000円/ m^3 引き上げた。同地区では、サービス化した業務に相応の負担を求めるべく、出荷予定分のキャンセル料の適用条件の厳格化も打ち出している(8月1日引合い受付分より)。

価格転嫁の動きは徐々に実勢価格に反映されており、(一財)「経済調査会」による7月の積算資料価格では、北部地区:16,500円/ m^3 →17,500円、西部地区:16,000円/ m^3 →17,000円とともに見直され、東京地区に次いで17,000円台にのせた。

この間、千葉市における建築資材価格指数(一般財団法人経済調査会:建築・土木総合)は、4月:156.3(前年同月比+7.6%)、5月:155.3(同+4.8%)→6月:155.4(同+3.3%)と推移した。前年水準を30か月連続で上回っているものの、伸びは鈍化しつつある。



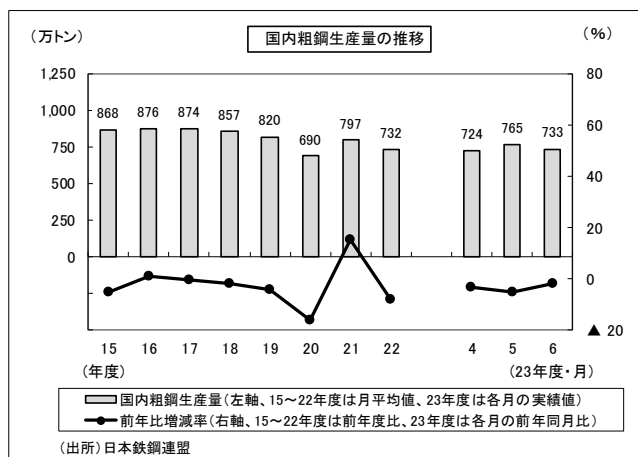
鉄 鋼

4～6月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲3.4%減の2,221万トンとなった。前年割れが続いているが、前四半期対比では+2.7%と2期連続で増加した。

経済産業省によると、7～9月期の生産量は2,231万トン（前年同期比2.2%増）と、7四半期ぶりに前年を上回る見通し。自動車をはじめとした製造業向けの需要が緩やかに回復するとしている。

この間、原材料価格の上昇基調には一服感がみられ、鉄鋼各社が調達する鉄鉱石の7～9月期の価格は前四半期比▲4%下落と、2四半期ぶりに下落した。中国を中心に世界の鋼材需要が低調で国際価格が下落したことが背景にある。国内で引上げてきた鋼材価格の高止まりによる影響が建設需要などでみられ始めており、メーカーによる今後の販売戦略が注目される。

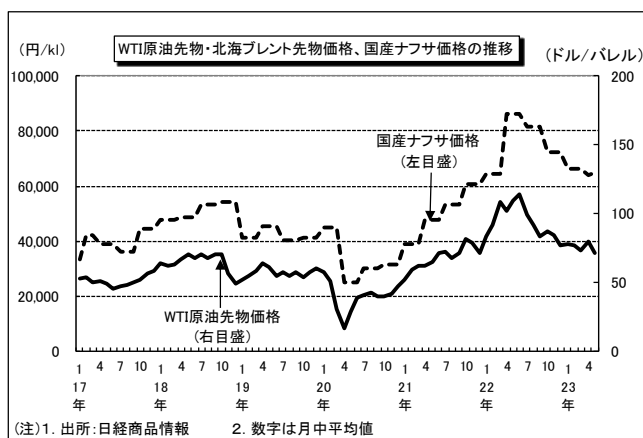
県内では、鋼材加工事業者による設備増強の動きが相次いだ。中嶋産業（大阪市）は、君津市のかずさ工場に工場棟を増設し、高性能切断機の導入などにより切板加工量を月間900トンから1,100～1,200トンに引き上げる。キョシゲ（浦安市）は、新たな形鋼複合加工機を導入するとともに既存のストックヤードを加工工場にシフト。加工設備・拠点を拡大することで多様化する顧客のニーズに対応する。



石 油 化 学

原油価格は、世界経済減速に伴う需要鈍化見通しを産油国の協調減産が下支えする構図が続いている。WTI原油先物は、5月に1バレル=70ドルを割り込んだのち、OPECプラスによる協調減産の延長決定を受け、75ドル台まで反発（6月4日）。以降、70ドル台での動きが続いている。

この間、政府補助金の段階的な縮小から国内ガソリン価格の上昇が続いており、7月18日調査の県内のレギュラーガソリン価格は、8週連続上昇の171.2円/ℓと、約1年ぶりに170円を超えた。



石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が、4月:84.5%→5月:81.6%→6月:77.1%と推移した。好不況の目安となる90%を下回るのは、これで11か月連続となる。県内の生産拠点からは、中国をはじめとする海外需要の弱さを指摘する声が聞かれている。

この間、県内に拠点を構える企業では、成長分野に向けた投資の動きが相次いだ。富士石油は、袖ヶ浦製油所において、航空燃料（SAF）の製造に向けて、プラントの設計に着手した。想定生産量は約1億8,000万ℓ/年で、27年度の供用開始を想定している。出光興産は、千葉事業所（市原市）の隣接地に使用済みプラスチックを原料とした油化ケミカルリサイクル商業生産設備を建設することを決定。処理能力は2万t/年にのぼり、25年度の商業運転開始を目指すとしている。

機 械（一般・電気）

4月の全国電子部品出荷額は、前年同月比▲4.4%減と6か月連続で前年を下回った。スマートフォン市場の落ち込みから、中国向け（同▲8.6%減、前年同月割れは6か月連続）やその他アジア向け（同▲11.7%減、同2か月連続）の減少が目立った。

建設機械では、5月の出荷が前年同月比+22.0%増と31か月連続で増加した。住宅・インフラ分野の需要が底堅い北米（同+27.5%増）など海外（同+23.2%増）の好調が続いている。

県内企業の生産は、海外需要を反映して、スマートフォンやPC関連では弱めの動きが続く一方、建機などは高い水準が続いており、建機関連では生産能力を増強する動きなどもみられている。

県内では、新興企業による新型ドローン機体の開発や販売が相次いだ。(株)LiberaWare（千葉市、16年設立）は、全長約20cmの小型ドローン「IBIS2」を開発した。産業用ドローンとしては業界最小クラスで、インフラやプラント設備など屋内狭小空間の点検に特化している。(株)河村防水工業（四街道市、21年設立）は、全長約319cmの大型ドローン「XYZ」の販売を開始した。約45分間の長時間飛行が可能であり、災害時の救助資材輸送での活用が期待される。

食 料 品

食料品では、コストを転嫁する動きが続いている。4～6月は、乳製品やチルド麺、缶詰、調味料などで価格が改定された。7月以降も輸入小麦の政府売渡価格改定を受けてパン類などで値上げが打ち出されている。帝国データバンクの調査によると、主要食品メーカー195社が年内の値上げを公表した品目数は、昨年累計（25,768品）を上回って既に3万品を超え（7月12日時点：30,009品目）、最終的には35,000品前後に達する見通しとなっている。

この間、外食では、経済活動の正常化に値上げの動きも加わって、6月の全国売上高が前年同月比+11.8%増（19年同月比+3.5%）と9か月連続でコロナ前を上回った。ファストフードなどに比べて回復が遅れていたパブ／居酒屋業態もコロナ前比約7割まで持ち直している。

県内に拠点を構える企業の持続的な社会づくりに向けた動きが広がっている。ニチレイ（東京都中央区）は、グループの主要事業所が集積する船橋市日の出エリアのCO2排出量ゼロに取り組むことを公表した（対象は電力由来のもの）。物流センターの屋上に太陽光パネルを設置するほか、グリーン電力証書なども活用する。また、千葉製粉（千葉市美浜区）は、社会的課題の解決に向けた企業活動の指針として、「サステナビリティ基本計画」を策定した。環境保護や製品の安定供給・品質・安全性確保など5項目を重要課題に設定し、グループ全体でこれらに取り組む。

不 動 産

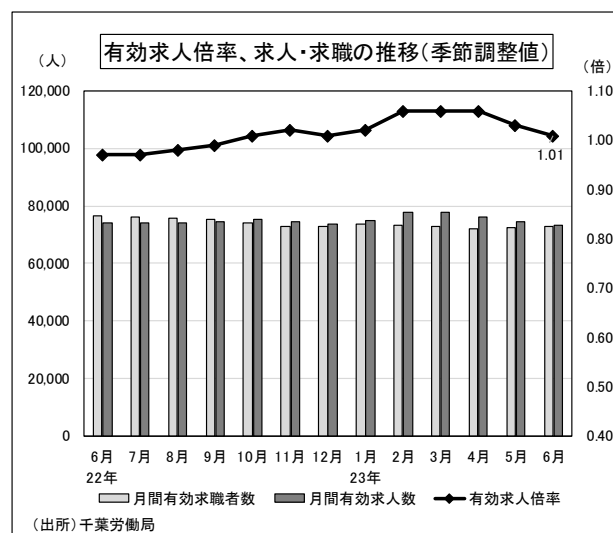
国税庁が7月3日に公表した23年路線価（1月1日時点）によると、県内の標準宅地は前年比+2.4%上昇と10年連続で上昇した。東京都心への交通利便性が高い県北西部が全体をけん引し、上昇幅は前年比+1.6ポイントと、首都圏では東京都（同+3.2%上昇）に次ぐ高さだった。主な上昇地点をみると、津田沼パルコの跡地がある「ぶらり東通り」（同+11.8%上昇）や、「本八幡駅前通り」（同+10.3%上昇）、「船橋駅前通り」（同+9.8%上昇）など人流の回復が進む駅前商業地の伸びが目立った。

四半期毎に主要都市の地価動向を把握する地価LOOKレポート（1月1日～4月1日）では、東京圏の35の調査地区のうち、2地区が上方へ、1地区が下方に移動するなど首都圏全体で緩やかな改善基調が続いた（「上昇」30地区、「横ばい」5地区、「下落」0地区）。県内では、「千葉駅前（商業地）」が3年ぶりに「上昇」へ転じ、全調査地点（商業地3地点、住宅地2地点）が「上昇」となった。「千葉駅前」では、複合施設の建設など再開発の動きが加速しており、今後のエリア活性化への期待が高まった。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、4月：1.06倍→5月：1.03倍→6月：1.01倍と推移し、9か月連続で1倍を上回った。5月は、コロナ5類への移行による人流増加やイベント需要の高まりなどから、サービス業（前年比+23.1%）や宿泊・飲食業（同+20.0%）の新規求人数の増加が目立った。

千葉労働局によると、23年新卒者の就職内定率（大卒：4月1日時点、高卒：3月末時点）は、大卒者で95.4%（前年同期比+1.2ポイント）、高卒者で97.9%（同+0.2ポイント）と、ともに前年を上回った。経済活動の正常化に伴い、企業の採用意欲が高まっている。



農 業

4～6月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲3.1%減の5.5万トンとなった。5月上旬の荒天の影響を受け、根菜や葉野菜の一部で生育不良が発生した。単価は179円/kg（同▲1.6%）とわずかに低下した。

品目別にみると、ダイコン（94円/kg、同▲6.9%）では、北海道や青森県など県外産地の生育が良好で市場流通量が増加したことから、前年を下回った。一方、ネギ（372円/kg、同+4.8%）では、県内産地において、GWに発生した強風で栽培用ビニールが損壊し、出荷量が減少した影響がみられた。

県内では、デジタル技術を活用した「スマート農業」の取り組みが活発化している。南房総市では、ドローンを活用したビワ園の農薬散布実験が行われた（5月9日）。ドローンによる農薬散布は、水田などの平坦地では運用技術が確立されているが、ビワ園などの斜面では研究途上であり、結果を踏まえ、実用化の検討が進められる。千葉県は、気象データを活用した稲の生育状況を予測するシステム「でるた」を開発し、アプリ形式で無料公開を開始した（5月25日）。施肥や害虫駆除の適正なタイミングが図られ、収穫量の増加や品質の向上が期待される。

漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は前年同期比▲39.3%減の6.4万トンだった。海水温上昇の影響で南下が進まないサバ（同▲46.9%減）や北上のタイミングが早まったイワシ（同▲39.9%減）の不漁が響いた。一方、水揚額（82.5億円）は、前年を+5.3%上回った。漁獲量が限られるなか、コロナ禍の影響が薄れて外食需要の回復が進んだことなどから、単価（同+73.6%）が大幅に上昇した。魚種別には、イワシ（93.5円/kg、同+107.8%）が前年の倍以上となったほか、サバ（144.8円/kg、同+30.3%）やアジ（166.7円/kg、同+21.4%）も前年を大きく上回った。

5月より房州の特産であるアワビ漁が解禁された（9月上旬までを予定）。解禁日には、クロアワビ（卸値約2万円/kg）やアカアワビ（同約1万円/kg）などが豊漁で、前年より高値で取引された。

アワビでは、いすみ市のスタートアップ企業、A' Culture(株)により、クロアワビの陸上養殖が進められている。通常海面養殖では、稚貝から出荷まで2年以上かかるが、陸上で低ストレスな環境を整備し、1年3か月程度に短縮する。価格は天然アワビの半額程度に抑え、6月から本格出荷が始まっている。